

OPINION

DX時代の 教職員の 職能開発

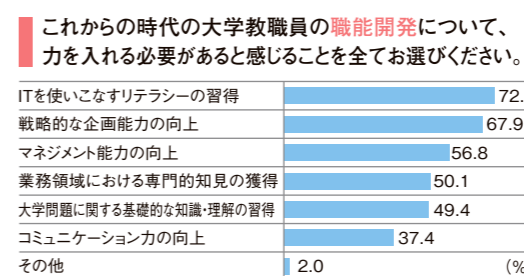
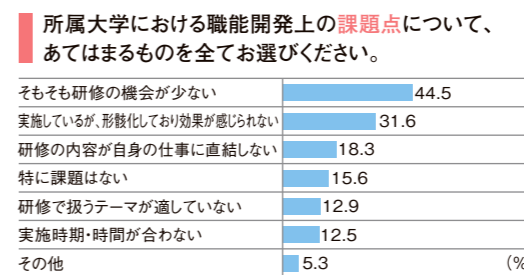
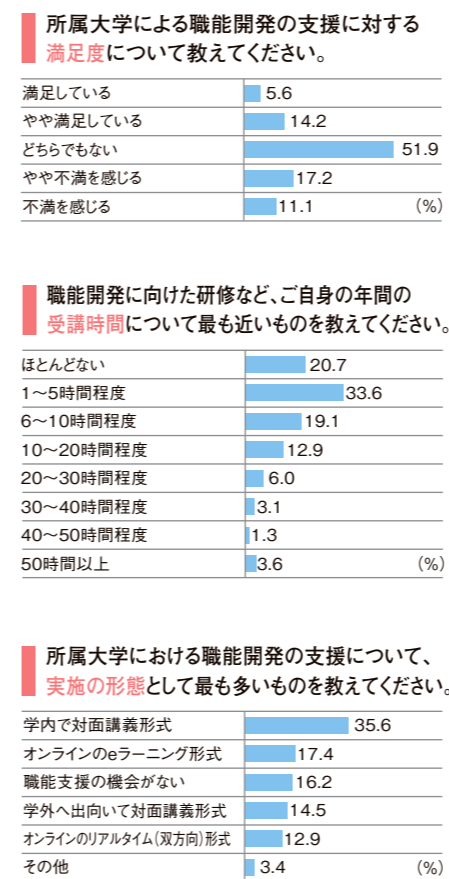
「教学マネジメント指針」ではFD・SDの重要性が指摘されている。教職員のスキルアップを図るうえで、現状の課題は何か、効果的な研修とはどのようなものかを考える。



(株)ベネッセコーポレーション
大学・社会人事業開発部
黒岩 友樹
くろいわゆうき ●2008年(株)ベネッセコーポレーション入社。高校教育の支援に携わった後、2019年より、大学・社会人領域でDXやAI・データサイエンス教育などの支援に従事。

取材・文 / 本間学 撮影 / 亀井宏昭

【図表1】大学における職能開発の現状



*「大学教職員向けWEBセミナー」(ベネッセコーポレーション) 参加者アンケートより n=551(受講時間のみ552)

【図表2】大学の各部署で求められる能力と該当するeラーニング講座例(長野県立大学の例)

部署	経営企画	総務	財務	広報	キャリア	講座例
求められる能力	アプリ開発					▶【5日ですべて】 はじめてのJavaプログラミング入門
	Word、Excel、PowerPoint					▶【パソコン三種の神器】 Word+Excel+PowerPointを10日間でイッキに速習
	プレゼン能力向上、傾聴などビジネススキル					▶3分で一発OK! 社内プレゼンの資料作成術
	働き方改革、時間管理					▶時間管理マスターコース: 生産性を上げると、仕事も人生も豊かになる!
	クラウド					▶これからの時代に必須! 基礎から学ぶ「情報セキュリティ入門」
	SNSマーケティング					▶【SEO対策入門講座】Google検索でWeb サイトを上位表示させるための基礎コース
				Webデザイン		▶未経験からプロのWebデザイナーになる! 400レッスン以上の完全マスターコース
				アナリティクス		▶Microsoft Power BI-Power BI Desktop 入門講座
		財務分析・簿記				▶【財務プロを極める】エクセルで学ぶ 財務三表モデル×財務戦略シミュレーション
					ブランド認知	▶成功率の高いLP構築法×爆発的に売り上がる Web広告運用術

クラウド上のサービスを使って学生の学修に関するビッグデータの分析が進めば、学びの個別最適化の実現も近づくでしょう。もとより、コロナ禍で急ぎよ取り組まざるを得なくなった遠隔授業やWebオープンキャンパスを行ううえで、多くの教職員はデジタル技術に触れる機会やそれらについて学ぶ機会を増やすことが求められるようになってきています。

大学の執行部に今求められるのは、教職員の学ぶ機会を増やすこと、とりわけ大学のDXに向けたデジタル技術など、新しい分野の知識やスキルの習得に向けての環境を整えることです。

とはいえ、一律の集合研修は、コロナ禍においては増やすことは難しく、かつ各人のスキルやニーズに合った職能開発もされにくいと言えます。それぞれの教職員が直面している課題に役立つ実践的な「学びの個別最適化」を実現するためには、時間の制約が少なく、個別業務に応じた学びを選択できるeラーニングの活用も有効な手段の一つです。

【図表1】で示した職能開発の実施形態の現状を見ると、対面講義形式の次に多いのが、eラーニングとなつてきています。企業の社員教育ではすでに普及した手法です

「図表1」は、教職員対象の職能開発についての調査結果です。これによると、所属大学の職能開発支援に対する満足度は、「満足+やや満足」が19・8%。「やや不満+不満」の28・3%を下回っています。課題のトップ3は、「そもそも研修の機会が少ない」「形骸化しており効果が感じられない」「内容が自身の仕事に直結しない」。職能開発にあてる時間も、「ほとんどない+年間5時間以内」が54・3%という結果でした。実施機会が新人研修に限られていたり、コンプライアンスや情報セキュリティなど、どんな仕事

教学マネジメント指針では、マネジメントを支える基盤として、教職員の能力向上が必要不可欠とされています。では、その現状はどうでしょうか。

事でも最低限必要なことや、画一的な内容にとどまっていたりしているのが実情ではないでしょうか。

もともと大学は、職員の異動が多く、各部署に必要な専門的な知識やスキルをその都度習得する職場環境でもあります。しかし、このような現状であれば、各教職員の力が十分に発揮できる状態にあるとは言い難いようです。

学生だけでなく教職員も「個別最適な学び」へ

教学マネジメントにおいては、教職員には学生のさまざまな学修データを連結して分析したり、わかりやすく可視化したりするスキルや、各部署と連携するためのコミュニケーション力が必要とされます。また、「学修者本位の教育への転換」の実現に向けては、デジタル技術の活用が不可欠で、ク

が、大学においても、広まりつつあるようです。特にデジタル系の知見やスキルは、常にアップデートされるため、更新が早いオンライン教材のほうが最新の内容を学べるメリットもあります。

具体例として長野県立大学の事例を紹介します【図表2】。同大学は昨年度にeラーニング講座を導入しました。デジタル系から業務の基礎スキルまで幅広い講座があり、受講者は各自必要な科目を受講します。同大学では各部署で求められる能力を整理し、該当する講座を職員に推薦して受講を促すほか、学んだことを生かした業務改善提案を受け付けています。

教職員が活用しやすい環境を整えることもポイントです。一般的に社会人は、大半が週末を使って学習しています。職場で動画を視聴していると、周りの目が気になるからでしょう。業務時間であっても学ぶことを許容する環境を整えることで、学ぶことに対してポジティブな組織風土ができていくのではないのでしょうか。

このように学生だけでなく、教職員に対しても、個別最適な学びの環境を提供することが、教学マネジメントを支える基盤を強化し、大学全体の組織力を高めると言えます。